

韓国社会福祉大学生の海外介護就労意識

チョウ ミンジョン タニカワ カズアキ ソン キョク
趙 敏廷*1 谷川 和昭*2 成 耆玉*3

目的 日本では介護人材の確保が急がれるなか、経済連携協定による外国人の介護就労に加えて留学生の活用や技能実習制度による外国人の受け入れが拡大される見通しである。こうした動向を踏まえ、本研究では韓国社会福祉大学生の海外介護就労意向および関連要因を検討し、日本の次代を担う外国人介護士受け入れの拡大を視野に入れた人材育成・確保に向けて示唆を得ることを目的とした。

方法 韓国のソウル特別市および京畿道に設置されている11カ所の4年制大学・2年制大学に在学している社会福祉大学生を対象に、調査票を用いて自記式調査を行った。質問項目は、基本属性、関連要因および海外介護就労意向に関する項目で構成した。分析データは、欠損値のない511票を用いた（有効回収率63.1%）。分析方法は、まず基礎集計を行い、次に、海外介護就労意向の有無により対象を2群に分け、 χ^2 検定ならびにt検定を行い、引き続きロジスティック回帰分析を行った。

結果 その結果、韓国社会福祉大学生の海外介護就労意向については、次のようなことが明らかになった。①年齢が低い者の方が海外介護就労意向が高い、②4年制大学の学生の方が2年制の短大より海外介護就労意向が高い、③自分の子どもに介護の仕事を勧める者の方がしない者より海外介護就労意向が高い、④介護就労意向を有する者の方が海外介護就労意向が高い、⑤療養保護士の資格に対する関心がある者の方がより海外介護就労意向が高い。

結論 年齢が低い者の方が海外介護就労意向が高いという結果については、若年層の参入により介護現場が活性化されることが期待できる。また、介護に対する肯定的な視点に加え、高い学習能力を備えている可能性を持つ韓国社会福祉大学生は日本における介護人材として専門性を確保する上での教育・訓練にも積極的に取り組むことが考えられ、質の高い介護サービスの提供につながることを期待できる。さらに、優れた介護人材養成は、近い将来に高齢化問題に直面する韓国やアジア諸国に対し介護人材リーダー育成を通して国際社会への貢献につながる的同时に、介護人材のグローバル化を後押しするものと考えられる。以上から、韓国社会福祉大学生が日本の介護人材として貢献できる可能性が示唆された。韓国の若者が日本で介護人材として活躍できるための支援策や条件を整備していくことは、日本にとって有用な方向といえる。また、介護福祉士養成施設においては、外国人留学生に対する教育・支援を考えていく上で有用な資料として役立つことが期待される。

キーワード 韓国、社会福祉大学生、海外就労意向、外国人、介護人材

*1 岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科准教授 *2 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科准教授

*3 梨花女子大学校社会福祉研究所研究員

I 緒 言

日本においては、慢性的な介護人材不足が叫ばれるようになって久しいが、この問題は一向に打開される気配がなく、将来への不安は拭えない。とりわけ、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて多くの介護人材が必要になるので、その確保が急がれるが、自国のみで完結するのは難しい。このような介護ニーズに応ずるべく、インドネシア、フィリピン、そしてベトナムと経済連携協定（Economic Partnership Agreement；以下、EPA）による介護就労が進められているが、これに加えてさらに技能実習制度や留学生の活用など介護就労における外国人の受け入れが拡大される見通しである¹⁾。

外国人介護人材の受け入れについては、介護の質の低下を危惧する声もあるが、その一方で介護の質を担保しながら外国人の介護人材を確保するための方法を模索するための調査研究が散見される²⁾⁻⁴⁾。これまでの先行研究はインドネシア、フィリピン、ベトナムといったEPAによる介護福祉士候補者に焦点をあてたものが多い。しかし、今後は技能実習制度や留学生の活用などによる外国人介護人材の受け入れの可能性が見込まれていることから⁵⁾、諸外国の介護人材としての可能性を探っていくことは有意義であると考えられる。今回の調査研究では、このような問題意識から日本と隣接している韓国に注目することにした。

急速に高齢化が進んでいる韓国は、日本と共通した介護保険制度（正式名：老人長期療養保険制度）を有し、介護を担う国家資格として療養保護士が養成されている。ほかにも両国は共通点が多く、介護保険制度や介護人材に焦点をあてた報告⁶⁾⁷⁾のみならず、日韓協力による介護人材の育成の必要性を指摘する声もある⁸⁾。このことから日本にとって韓国の介護人材に対する関心は決して低くないことがうかがえる。

筆者らもかねてより韓国の介護人材、とりわけ若者に対する介護人材としての期待と可能性について関心を寄せていた。そして、療養保護

士の養成がはじまる前から、当時民間レベルでケア福祉士の養成がなされていたことを知り、韓国のケア福祉士養成校の学生と日本の介護福祉士養成校の学生を対象に介護意識に関する比較調査を行った。その結果からは、日本の学生に比べて韓国の学生の方が「自分の国に外国の介護の状況が紹介されるべきである」と考える傾向がみられるなど、介護に対する関心の高さを確認した⁹⁾。また、筆者らは日本国内における研究活動のなかで優れた韓国人介護職者に何人も出会い、彼らは日本で介護福祉士の資格を取得し、日本語にも堪能で勤務先の同僚からは厚い信頼を得ていた。以上から、将来介護人材として韓国の若者が日本の介護の質や人材不足などを含む介護全般へ貢献できる可能性を検討した。

そこで、本研究は、韓国の社会福祉専攻の大学生（以下、韓国社会福祉大学生）の海外介護就労意向と関連要因を検討することにより、日本が今後、外国人介護士受け入れの拡大を視野に入れた人材育成・確保を進めることについて示唆を得ることを目的とした。

II 方 法

(1) 調査対象と方法

本研究では、韓国のソウル特別市および京畿道に設置されている11カ所の4年制大学・2年制大学の社会福祉学科の在学学生を対象に自記式調査を行った。協力施設は機縁法により選定し、各施設の研究協力者に口頭で研究の目的と趣旨を説明、協力の承諾が得た上で調査票を郵送した。また、各協力施設の研究協力者には対象者に対する調査票の配布および回収された調査票の返送を依頼した。調査期間は2012年10月10日から11月22日にかけて行い、648票が回収された。分析データは欠損値のない511票を用いた（有効回収率63.1%）。

(2) 調査項目

1) 基本属性および関連要因に関する項目

①基本属性：「年齢」「性別」「大学教育課

程」について尋ねた。

- ②**関連経験**：「高齢者との同居経験」「高齢者福祉関連科目の受講経験」「社会福祉現場実習経験」「高齢者福祉関連ボランティア経験」「高齢者福祉分野実習経験」はその有無について回答を求めた。
- ③**積極性**：「専門資格取得希望」「可能な外国語」「介護就労」を希望する国について回答（複数選択可）を求めた。
- ④**介護就労意向**：「将来介護職として就労することについて考えたことがあるか」について、「ある」「ない」の2件法で回答を求めた。
- ⑤**介護職に対する認識**：「もし自分の子どもが介護の仕事をしたといたら勧めるか」について、「まったく勧めない（1点）」「あまり勧めない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「まあまあ勧める（4点）」「かなり勧める（5点）」の5件法で回答を求めた。また、「介護の仕事は汚れる仕事だと思うか（逆転項目）」「社会の人々は介護の仕事に高い評価をあたえるべきだと思うか」の2項目について、「まったく思わない（1点）」「あまり思わない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「まあまあ思う（4点）」「かなり思う（5点）」の5件法で回答を求めた。なお、「介護の仕事は汚れる仕事だと思うか」については、回答の結果を逆転処理した上で分析に用いることにより、得点が高いほど介護職に対する肯定的な認識が高くなるよう得点化を行った。
- ⑥**療養保護士に対する関心**：「療養保護士の資格に対する関心」「業務内容に対する関心」の2項目について、「まったく関心がない（1点）」「ほとんど関心がない（2点）」「少し関心がある（3点）」「とても関心がある（4点）」の4件法で回答を求めた。また、「給与水準に対する評価」について、「まったく仕事の内容に見合っていないと思う（1点）」

「ほとんど仕事の内容に見合っていないと思う（2点）」「まあまあ仕事の内容に見合っていると思う（3点）」「十分仕事の内容に見合っていると思う（4点）」の4件法で回答を求めた。

2) 海外介護就労意向に関する項目

海外介護就労意向は、「海外で介護職として働いてみたいか」について「まったくそう思わない（1点）」「そう思わない（2点）」「そう思う3点」「とてもそう思う（4点）」の4件法で回答を求めた。

(3) 調査票の作成

調査票は、最初に日本語版を作成したあと韓国語版に翻訳、さらに第三者（研究協力者）に韓国語版から日本語版への翻訳を依頼し、修正を図るといったバックトランスレーションを経て作成した。研究協力者は、日本と韓国の社会福祉に精通しており、日本で留学経験のある研究者に依頼し、翻訳の精度を高めた。

(4) 分析方法

まず、すべての質問項目について基礎集計を行った。次に、海外介護就労意向の関連要因について検討するため、海外介護就労意向と各項目について χ^2 検定ならびにt検定を行った。続いて、海外介護就労意向と有意な関連があると考えられる項目を独立変数、海外介護就労意向を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。なお、統計分析にはIBM SPSS20.0 for Windowsを使用し、有意水準は5%とした。

(5) 倫理的配慮

研究協力者に対する依頼状と対象者に対する調査票の表紙には、調査の目的、調査結果は研究目的以外に使用しないこと、回答者の匿名性を保持することを明記した。また、集合調査による調査回答者への回答の強制力が働く可能性を考慮し、調査への参加が自由であること、承諾が得られる場合のみ記入する旨を対象者に口頭で説明するよう研究協力者に依頼した。

なお、本研究は岡山県立大学倫理委員会の審

表1 対象者の属性、回答分布 (n=511)

項目	人数 (%)	項目	人数 (%)
基本属性		可能な外国語(英語を除く) (複数選択)	111(21.7) 400(78.3)
年齢(範囲:18-62歳)	22.8(±5.9)	: なし	288(56.4)
性別		: 日本語	157(30.7)
: 男性	124(24.3)	: 中国語	22(4.3)
: 女性	387(75.7)	: フランス語	10(2.0)
大学教育課程		: ドイツ語	15(2.9)
: 2年制	299(58.5)	: その他	260(50.9)
: 4年制	212(41.5)	海外介護就労希望先 (複数選択)	163(31.9)
関連経験		: オーストラリア	113(22.1)
高齢者との同居経験		: 日本	105(20.5)
: なし	237(46.4)	: イギリス	95(18.6)
: あり	274(53.6)	: アメリカ	81(15.9)
社会福祉現場実習経験		: ドイツ	22(4.3)
: なし	230(45.0)	介護就労意向	329(64.4)
: あり	281(55.0)	: なし	182(35.6)
高齢者福祉分野実習経験		: あり	
: なし	383(75.0)		
: あり	128(25.0)		
高齢者福祉関連科目受講経験			
: なし	93(18.2)		
: あり	418(81.8)		
高齢者福祉関連ボランティア経験			
: なし	233(45.6)		
: あり	278(54.4)		
積極性			平均値 (±標準偏差)
専門資格取得希望 (複数選択)		介護職に対する認識	
: なし	100(19.6)	自分の子どもが介護の仕事をしたかったら勤める	2.8(±1.0)
: あり	411(80.4)	介護は汚れる仕事(逆転項目)	3.9(±1.0)
: 療養保護士	45(8.8)	社会の人々は高い評価をあたえるべき	4.0(±0.9)
: 社会福祉士1級	312(61.1)	療養保護士に対する関心	2.6(±0.7)
: 社会福祉士2級	254(49.7)	療養保護士の資格に対する関心	2.6(±0.7)
: 社会福祉士3級	3(0.6)	療養保護士の業務内容に対する関心	2.0(±0.6)
: 保育士	138(27.0)	療養保護士の給与水準に対する評価	
: その他	3(0.6)		

査を受け、承認を得て実施した(2012年9月27日, No 275)。

Ⅲ 結 果

(1) 対象者の基本属性および回答分布
調査対象者の基本属性および回答分布を示す(表1)。

(2) 海外介護就労意向
「海外で介護職として働いてみたいか」に対し、「とてもそう思う」が41名(8.0%)と「そう思う」が207名(40.5%)を合わせると5割近くを占めていた。分析では、「とてもそう思う」「そう思う」を「意向あり」とし、「そう思わない」

表2 海外介護就労意向の有無による比較

項目	意向なし(n=263)		p値
	人数 (%)	人数 (%)	
基本属性			
年齢	23.5(±6.9)	22.0(±4.4)	0.004**
性別			0.866
: 男性	63(50.8)	61(49.2)	
: 女性	200(51.7)	187(48.3)	
大学教育課程			0.272
: 2年制	160(53.5)	139(46.5)	
: 4年制	103(48.6)	109(51.4)	
関連経験			
高齢者との同居経験			0.480
: なし	118(49.8)	119(50.2)	
: あり	145(52.9)	129(47.1)	
社会福祉現場実習経験			0.095†
: なし	109(47.4)	121(52.6)	
: あり	154(54.8)	127(45.2)	
高齢者福祉分野実習経験			0.701
: なし	199(52.0)	184(48.0)	
: あり	64(50.0)	64(50.0)	
高齢者福祉関連科目受講経験			0.975
: なし	48(51.6)	45(48.4)	
: あり	215(51.4)	203(48.6)	
高齢者福祉関連ボランティア経験			0.073†
: なし	130(55.8)	103(44.2)	
: あり	133(47.8)	145(52.2)	
積極性			
専門資格取得希望			0.145
: なし	58(58.0)	42(42.0)	
: あり	205(49.9)	206(50.1)	
可能な外国語(英語を除く)			0.057†
: なし	66(59.5)	45(40.5)	
: あり	197(49.3)	203(50.8)	
介護就労意向			0.000***
: なし	221(67.2)	108(32.8)	
: あり	42(23.1)	140(76.9)	
	平均値(±標準偏差)	平均値(±標準偏差)	
介護職に対する認識			
子どもが介護の仕事をしたかったら勤める	2.5(±0.9)	3.1(±1.0)	0.000***
介護は汚れる仕事(逆転項目)	3.7(±1.0)	4.0(±1.0)	0.001**
社会の人々は高い評価をあたえるべき	3.8(±0.9)	4.1(±0.8)	0.004**
療養保護士に対する関心			
療養保護士の資格に対する関心	2.4(±0.7)	2.9(±0.6)	0.000***
療養保護士の業務内容に対する関心	2.5(±0.7)	2.8(±0.6)	0.000***
療養保護士の給与水準に対する評価	1.9(±0.7)	2.0(±0.6)	0.176

注 † p<1.0, ** p<0.01, *** p<0.001

「まったくそう思わない」を「意向なし」の2つの群に分類して分析に用いた。

(3) 海外介護就労意向と関連要因

まず、海外介護就労意向と関連要因についてχ²検定ならびにt検定を行った(表2)。

海外介護就労意向の有無と有意に関連がみられた項目は、基本属性では、「年齢」(p<0.01)のみであった。関連経験では、有意な関連がみられた項目はなく、「社会福祉現場実習経験」「高齢者福祉関連ボランティア経験」が有意な傾向であった。積極性では、有意な関連がみられた項目はなく、「可能な外国語」において有意な傾向であった。介護就労意向においては有意な関連がみられた(p<0.001)。介護職に対する認識では、「自分の子どもが介護の仕事をしたといったら勧める」「介護の仕事は汚れる仕事(逆転項目)」「社会の人々は高い評価をあたえるべき」の3項目すべてにおいて有意な関連がみられた(p<0.01~p<0.001)。療養保護士に対する関心では、「療養保護士の資格に対する関心」「療養保護士の業務内容に対する関心」の2項目において有意な関連がみられた(p<0.001)。

次に、海外介護就労意向に影響する要因と考えられる項目を独立変数、海外介護就労意向を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った(表3)。

その結果、韓国社会福祉大学生の海外介護就労意向については、次のようなことが明らかになった。①年齢が低い者の方が海外介護就労意向が高い、②4年制大学の学生の方が2年制の短大より海外介護就労意向が高い、③自分の子どもに介護の仕事を進める者の方がしない者より海外介護就労意向が高い、④介護就労意向を有する者の方が海外介護就労意向が高い、⑤療養保護士の資格に対する関心がある者の方がより海外介護就労意向が高い。

表3 海外介護就労意向への影響要因 (n=511)

項目	回帰係数	wald 統計量	オッズ比
基本属性			
年齢	-0.092	16.502	0.912***
性別	0.181	0.498	1.198
大学教育課程	0.603	5.613	1.828**
関連経験			
高齢者との同居経験	-0.220	1.080	0.802
社会福祉現場実習経験	-0.107	0.186	0.899
高齢者福祉分野実習経験	0.377	1.664	1.458
高齢者福祉関連科目受講経験	-0.030	0.009	0.971
高齢者福祉関連ボランティア経験	-0.008	0.001	0.992
積極性			
療養保護士取得希望	0.409	0.702	1.505
専門資格取得希望	0.054	0.066	1.056
可能な外国語(英語を除く)	0.138	0.551	1.148
介護就労意向	0.774	21.025	2.168***
介護職に対する認識			
子どもが介護の仕事をしたといったら勧める	0.436	10.812	1.547**
介護は汚れる仕事(逆転項目)	0.044	0.163	1.045
社会の人々は高い評価をあたえるべき	0.112	0.750	1.118
療養保護士に対する関心			
療養保護士の資格に対する関心	0.648	7.357	1.912**
療養保護士の業務内容に対する関心	0.009	0.001	1.009
療養保護士の給与水準に対する評価	-0.081	0.216	0.922
constant	-3.557	1.028	11.965
-2Log Likelihood		568.238	
χ ² (df)		139.718(18)	
Nagelkerke R ²		0.319	

注 **p<0.01, ***p<0.001

IV 考 察

(1) 韓国社会福祉大学生の特徴

1) 基本属性

本研究の対象者の「年齢」は平均年齢が22.8歳であり、現役大学生の一般的な年齢層であるといえる。

2) 関連経験

「高齢者との同居経験」については、「なし」が5割近く占めており、韓国の社会全体における核家族化の進行や大都會の世帯構成の特徴としてとらえることができる。「高齢者福祉関連科目の受講経験」については、8割以上が受講していた。韓国の社会福祉士の受験資格にかかわる科目のうち、高齢者福祉関連科目は選択科目であるが¹⁰⁾、高い受講率は、社会福祉大学生が韓国の急速な高齢化、老人長期療養保険制度の施行といった社会的動向を強く意識していることを示唆しているといえる。「高齢者福祉分野実習経験」については、「社会福祉現場実習経験」ありの学生の半数近く(281名中128名)が経験していた。高齢者福祉施設での実習は卒

業後の高齢者福祉分野への就労へ影響するとの調査報告¹¹⁾もあり、高齢者福祉分野に高い関心を寄せている可能性があると考えられる。「高齢者福祉関連ボランティア経験」については5割の学生が経験していた。韓国では、1995年5月教育改革の一環として学生奉仕活動が制度化され、中・高校生のボランティア活動が義務づけられている。その成果を疑問視する声もあるが¹²⁾、いずれにせよ高齢者福祉施設がボランティア活動を行う場の1つとなっていることが推察される。核家族化などにより高齢者とふれあう機会が減少してきている今日、高齢者福祉施設でのボランティア活動は、高齢者と関わることができる貴重な機会であるといえよう。

3) 積極性

「可能な外国語」をみると、日本語、中国語、フランス語の順で多く、8割近くが英語以外の外国語を学習している。外国語は選択科目である場合が多いが、将来外国語が役立つ仕事に携わりたい、活躍の場を国外も視野に入れて検討したいという意向が反映されていると考える。

4) 介護就労意向

3割以上の学生が介護職への就労意向を有していた。韓国では障害者福祉関連施設等における日常生活上の介護を社会福祉士が担っている現状を踏まえ、卒業後の選択肢として介護職を視野に入れていることがうかがえる結果であったといえる。

5) 介護職に対する認識

おおむね肯定的であることがうかがえる結果であった。永石によるインタビュー調査でも韓国大学生の介護におけるイメージは肯定的な介護認識であることを明らかにしており、今回の調査結果も先行研究と類似する傾向がうかがえた。ただし永石は老人長期療養保険制度など、介護対策に対する情報不足の可能性を指摘している¹³⁾。この点について、社会福祉大学生は高齢者福祉関連科目の履修などによる学習を通じて、老人長期療養保険制度など介護対策に対する情報はある程度有していることが推察できる。介護関連の情報も持ち合わせた上で、介護に対する肯定的な認識を有していることが特徴であ

るといえる。

6) 療養保護士に対する関心

療養保護士の資格や業務内容について6割以上が関心を持っていることが示唆された。韓国の急速な高齢化とその担い手である療養保護士に注目し、関心を寄せるのは容易に推測できる。一方、今回の調査結果において、療養保護士の資格取得を希望する学生は低いレベルに留まっていた。社会福祉大学生は、療養保護士に関心を寄せながらも、療養保護士が置かれている厳しい待遇の現状¹⁴⁾を認識しており、そのことが療養保護士の資格取得への意欲を妨げているものとする。また、当資格は個人のレベルで資格取得に関わる費用・労力が必要であり、資格取得を伴う負担がその背景として考えられる。

(2) 海外介護就労意向と関連する要因

基本属性では、海外介護就労意向の有無別にみた対象者の年齢と海外介護就労意向が有意に関連していることが示唆された。2010年韓国産業人力公団が公表した年齢別海外就労状況によると20代の比率が最も高い¹⁵⁾。韓国の看護師や歯科衛生士を対象とした調査研究においていずれも年齢の違いによる海外就労意向に差があり¹⁶⁾¹⁷⁾、今回の調査もこれを支持する結果であったといえる。一方、韓国は1997年通貨危機以降、経済状況は低迷しており、正社員として就職するのは厳しく若者の高い失業率が課題となっている¹⁸⁾。福祉大学生も例外ではないため、在学中から就労問題を強く意識していることは容易に推測できる。韓国では、雇用対策の一環として2008年から国家競争力強化および若者の海外就労拡大を目標に「グローバル青年リーダー養成事業」を推進している¹⁹⁾。韓国産業人力公団30年史資料集(2012)によると、1998年から1999年までは3,895件であったが、2011年には27,052件となっており、海外就労者が増加傾向である²⁰⁾。国内外の海外介護就労にかかわる制度等の整備が進められるのであれば、海外介護就労という選択肢を視野に入れて卒業後の進路を検討する可能性はより高まると考えられる。海外就労を効果的に進めていく上では、と

りわけ20代の若者を中心に海外就労についての情報提供や相談など支援策を積極的に講じるといった取り組みが求められるといえよう。

積極性では、可能な外国語と有意な関連がみられた。とりわけ、日本語が第1位であることは注目に値する。外国人介護人材の受け入れにおいて日本語によるコミュニケーションは重要な課題である。すでに日本語を学習している韓国福祉大学生の場合、日本語能力がN3（日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）に達するまで、日本語の習得にかかる時間を短縮できる可能性が高いと考える。

介護職に対する認識では、「自分の子どもが介護の仕事をしたいと思ったら勧める」「介護は汚れる仕事（逆転項目）」「社会の人々は高い評価をあたえるべき」といった介護に対する肯定的な認識と海外介護就労意向は有意に関連していることが示唆された。介護職に対する肯定的な認識には従来の儒教思想などによる影響が考えられる。また「社会の人々は高い評価をあたえるべき」に対しては、現在十分高く評価されていないといった解釈もできる。そのため、介護を高く評価する海外で就労したいという意向につながっている可能性もあると考える。いずれにせよ、介護職が専門性のある職業として社会的に認知できるようになれば、介護職に対する肯定的な認識はより高まり、介護就労意向への影響の可能性も高まると考えられる。

療養保護士への関心では、療養保護士への「資格」「業務内容」に対する関心と海外介護就労意向は有意に関連していることが示唆された。療養保護士は介護に係わる国家資格であり、海外の介護専門職に対する関心や海外介護就労意向につながっていると考えられる。療養保護士について学べる機会、加えて諸外国における介護専門職について学ぶ機会が設けられることによって、介護就労意向や海外介護就労意向につながる可能性は高まると考えられる。

次に、ロジスティック回帰分析の結果について考察する。年齢が低い者の方が海外介護就労意向が高いという結果については、若年層の参

入により介護現場が活性化されることが期待できる。彼らが教育・訓練を通して成長できるキャリアアップの道筋を提示できれば、長期的にも質の高いかつ安定した介護サービスの供給につながるのではないかと考えられる。また、韓国の大学教育課程において療養保護士の資格取得に関する講義が設けられていないにもかかわらず、療養保護士の資格に関心をもち、介護就労意向を有し、自分の子どもに介護の仕事を勧める韓国社会福祉大学生は、介護に対する肯定的な視点を有していることが確かめられた。加えて、2年制の大学より4年制の大学の学生の方が海外介護職に対する就労意向を有している点も注目に値する。介護に対する肯定的な視点に加え、高い学習能力を備えている可能性を持つ韓国社会福祉大学生は、日本における介護人材として専門性を確保するための教育・訓練にも積極的に取り組むことが考えられるためである。その結果として質の高い介護サービスの提供につながることを期待できる。さらに、優れた介護人材養成は、近い将来に高齢化問題に直面する韓国やアジア諸国に対し介護人材リーダー育成を通して国際社会への貢献につながり、介護人材のグローバル化を後押しするものと考えられる。

以上の結果を踏まえて、韓国の若者が日本で介護人材として活躍できるための支援策や条件を制度として整備して行くことは日本にとって有用な方向になると考える。また、人材養成に直接携わる介護福祉士養成施設においては、すでに外国人留学生を受け入れ試行錯誤しながら介護福祉士の養成に取り組んでいるが、外国人留学生に対する教育・支援を考えていく上で有用な資料としても役立つことが期待される。

最後に、本研究では調査地域を限定して行っており、地域の特性が影響していることが考えられるため、一般化することは難しい。今調査地域を拡大して行くことが今後の課題である。

付記

本研究は、平成24年度岡山県立大学独創的研究（介護人材のグローバル化に関する基礎的研

究－韓国の福祉大学生に焦点をあてて－) 助成によって実施されたものである。

謝辞

本研究の主旨に賛同し、調査にご協力いただきました韓国の先生方、社会福祉大学生のみなさまに深く御礼申し上げます。

文 献

- 1) 介護福祉士に在留資格、法務省入管法改正案を提出。福祉新聞 (2015.3.23付け)。
- 2) 小川玲子, 平野裕子, 川口貞親, 他. 来日第1陣のインドネシア人看護師・介護福祉士候補者を受け入れた全国の病院・介護施設に対する追跡調査 (第1報) -受け入れの現状と課題を中心に-. 九州大学アジア総合政策センター紀要 2010; 5: 87-93.
- 3) 比留間洋一, 天野ゆかり. 日越EPAによる看護師・介護福祉士受け入れに向けた現状: ベトナム語資料の紹介と解説を中心に. 国際関係・比較文化研究 2013; 12(1): 217-32.
- 4) 伊藤真理子. 外国人介護福祉士候補者等の受入れに関する諸問題－フィリピン, インドネシア, 日本でのアンケート調査結果からの報告－. 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要 2014; 38: 95-114.
- 5) 日本再興戦略改訂2015 これまでの成果と新たな改革. 外国人材の活用. 内閣官房 日本経済再生総合事務局 2015年6月30日閣議決定.
- 6) 増田雅暢. 時事評論 実施4周年の韓国の介護保険 週刊社会保障 2012; 66: 36-7.
- 7) キム・セア. 韓国の療養保護士の養成及び研修に関する研究: 日本の介護福祉士との比較を中心に. 福祉社会科学 2014; 4: 1-14.
- 8) 小川全夫. 日韓協力による東アジア共同体に向けての介護人材育成構想. 九州大学アジア総合政策センター紀要 2010; 5: 57-67.
- 9) 趙敏廷, 谷川和昭. 介護福祉士養成における学生の介護意識に関する日韓比較研究. 介護福祉士 2005; 3(1): 45-51.
- 10) 韓国社会福祉事業法施行規則附則第1条第73号 (2008年11月5日) に基づく
- 11) イ・ボンジェ. 社会福祉専攻大学生の老人福祉分野就労意向への影響要因に関する研究. 韓国社会福祉教育 2006; 5(2): 75-103.
- 12) チョン・キョンスク, チェ・ユンソン, イ・ジヘ. 京畿道青少年奉仕活動充実のための方案研究. (財)京畿道家族女性研究院政策報告書 2008: 3-5.
- 13) 永石喜代子. 韓国の福祉に関する態度構造－介護に対する若者の意識や態度－. 鈴鹿短期大学紀要 2012; 32: 117-32.
- 14) 林春植, 宣賢奎, 住居広士. 韓国介護保険制度の創設と展開－介護保障の国際的視点－. 京都: ミネルヴァ書房, 2010; 101-2.
- 15) ソン・チャンヨン, ソン・ヤンキョン. 海外人材進出活性化による雇用創出. THE HRD REVIEW: 69. 韓国産業人力公団 2009.
- 16) イ・ウンジュ・, ソンジョンテ. 病院看護師の海外就労意向に影響する要因. 看護行政学会誌 2010; 16(4): 437-45.
- 17) ユ・ザヘ, キムヨンジン, ノヒジン. 歯科衛生士の海外就労意思に影響を及ぼす要因. 韓国歯衛生学会誌 2013; 13(6): 933-9.
- 18) 九鬼太郎. 超格差社会・韓国～あの国で今、何が起きているのか～. 東京: 扶桑社, 2009.
- 19) ハヨンソン. 事業評価現案分析第42号 グローバル青年リーダー養成事業執行実態分析. 国会予算政策処 (National Assembly Budget Office) 2012.
- 20) 韓国産業人力公団ホームページ (http://www.hrdkorea.or.kr/cms/upload/old/ebook/HRDKorea_30th_book_final.pdf) 2015.3.18. 海外就労斡旋実績 (1998年～2011年).